

## 助成事業進行報告書

日本財団  
海洋事業部 吉野様

報告日付:2023年4月14日  
事業ID:2021020562  
事業名:学際的な海洋問題に  
即応可能とする高度海  
洋人材の育成プログラム  
団体名:東京大学  
担当者名:木村伸吾  
TEL:047-136-6417

### 〈事業の実施状況〉

#### (1) 運営にかかわる会議

海洋学際教育プログラムと相互に協力関係を結ぶ学内組織である海洋アライアンスの委員会において、運営にかかわる審議、議論を行った。(別紙 1~3:海洋アライアンス委員名簿)

##### 2022 年

04 月 18 日(月)	第 1 回運営委員会
05 月 09 日(月)	第 1 回推進委員会/第 2 回運営委員会合同開催
05 月 17 日(火)	第 1 回評議会
07 月 25 日(月)	第 3 回運営委員会
09 月 12 日(月)	第 2 回推進委員会/第 4 回運営委員会合同開催
10 月 25 日(火)	第 2 回評議会
11 月 14 日(月)	第 5 回運営委員会

##### 2023 年

01 月 23 日(月)	第 3 回推進委員会/第 6 回運営委員貴合同開催
02 月 21 日(火)	第 3 回評議会
03 月 06 日(月)	第 4 回推進委員会/第 7 回運営委員会合同開催

#### (2) 教育の運営にかかわる会議

教育体制および制度に直接かかわる事案について審議、議論を行った。  
(別紙 4:教育プログラム作業委員会名簿)

##### 2022 年

06 月 28 日(火)	第 1 回作業委員会(メール審議)
12 月 19 日(月)	第 2 回作業委員会

##### 2023 年

02 月 21 日(火)	第3回作業委員会(メール審議)
--------------	-----------------

#### (3) 教育プログラムの実施(別添 A:海洋学際教育プログラムシラバス)

##### ① 海洋学際教育プログラムにおける教育カリキュラムの実施

本教育プログラムは必修科目、選択必修科目、推奨科目から構成され、そのうち必修科目

と選択必修科目は海洋学際教育プログラムが独自に開講する科目である。推奨科目は、本学の各研究科の科目としてすでに開講されている既存科目である。それらを合計して本学の横断型教育プログラムの規定単位を取得した学生に修了証を授与する。

2022年度のプログラム在籍学生数は114名、修了証交付者数は15名であった。

2022年度の具体的な開講科目は以下の通りである。

<必修科目>

海洋問題演習 I ~Va,Vb	担当教員: 升本順夫、鈴木英之、良永知義、八木信行、木村伸吾、山本光夫、萩原聖士
	開講日: 04月11日

<選択必修科目>

海洋基礎科学	担当教員: 茅根創	開講日: 10月07日
海洋工学基礎	担当教員: 鈴木英之	開講日: 04月11日
海洋生物資源利用論	担当教員: 良永知義	開講日: 12月20日
海洋法・海洋政策インターンシップ実習	担当教員: 木村伸吾	開講日: 04月11日
海事政策論	担当教員: 長谷知治	開講日: 10月03日
国際海洋法制度概論	担当教員: 西村 弓	開講日: 04月07日
海洋科学技術政策論	担当教員: 城山英明	開講日: 10月11日

※これらは従来の研究科の教育課程では実施されてこなかった様々な学問分野を俯瞰した総合的学際的教育科目である。

<推奨科目>

海洋底ダイナミクス	担当教員: 沖野郷子	開講日: 10月05日
海洋生物学	担当教員: 兵藤晋	開講日: 10月05日
Sediment transport in hydrosphere	担当教員: 下園武範	開講日: 10月05日
複雑流体システムモデリング	担当教員: 北澤大輔	開講日: 04月11日
海事技術イノベーション	担当教員: 青山和浩	開講日: 10月06日
国際水産開発学総論	担当教員: 八木信行	開講日: 01月17日
国際水産開発学特論	担当教員: 阪井裕太郎	開講日: 02月14日
水域保全学	担当教員: 安田仁奈	開講日: 10月19日
水圏生態論	担当教員: 木村伸吾	開講日: 04月06日
海洋環境モデリング	担当教員: 佐藤徹	開講日: 10月17日
Science, Technology and Public Policy	担当教員: 城山英明	開講日: 09月26日
国際空間秩序と法	担当教員: 中谷和弘	開講日: 04月04日
交渉と合意	担当教員: 松浦正浩	開講日: 04月05日

② 明確な課題設定に基づく必修科目「海洋問題演習」の実施

(別紙 5: 海洋問題演習前期セメスター実施内容)

(別紙 6: 海洋問題演習フィールドワーク実施状況)

(別添 B~I: 総合発表会チーム別プレゼンテーション資料)

海洋学際教育プログラムの必修科目となっている海洋問題演習は、学問分野横断的な思考の獲得および政策立案・問題解決能力を涵養する応用型の教育科目である。海洋に関わる政策課題への総合的なアプローチを、具体的課題に即して学習させることを目的とする座学とグループワークを中心とする演習により行った。2022年度は32名の学生が受講した。研

究課題として「海ゴミ・海洋プラスチック問題」、「海洋再生エネルギー」、「マリンバイオセキュリティ」、「地域創成と海」、「世界にコミットする問題発掘とその具体的対応行動」を設定し、有識者・実務経験者による講義に加え、グループ学習とフィールドワークを中心に問題研究を行った。

なお、上記のほか、以下の点を重点的に強化し授業を展開した。

- ・それぞれのテーマについて特任教員を配置し、様々な研究科の学生に対し調査、考察、発表までのプロセスをきめ細かくフォローした。
- ・前期セメスターは、対象とする課題に関連した内容の講義ならびに議論を、本学・他大学の教員、実務経験者（行政、業界等）が実施した。
- ・後期セメスターでは、学生の文理が偏らないようバランスに配慮したグループによるグループワークとした。本学教員の指導の下に学生の自主的なフィールドワークやインタビュー調査を尊重し、課題によっては他大学教員およびその指導学生との共同作業も含めて実施した。

さらに、後期セメスターの最終授業では、これらの取り組みの成果をチームごとにプレゼンテーションする総合発表会を、学内の関連教員に加え日本財団担当者を招いて行った。チームごとのプレゼンテーションテーマは以下の通りである。

**【海ゴミ・海洋プラスチック問題】**

プラスチックのマテリアルリサイクル推進に向けて-自治体の事例研究から-

**【海洋再生可能エネルギー】**

北九州沖洋上風力発電事業における合意形成

**【マリンバイオセキュリティ】**

マリンバイオセキュリティ

**【地域創成と海】**

サブスクは地域の水産物を救えるか？-水産物の定期購入（サブスクリプション）を通じた地域水産物の付加価値化の可能性-

**【世界にコミットする問題発掘とその具体的対応行動】**

カーボンニュートラルな社会へ-沖合藻場と生きる日本-

ブルーカーボンクレジット普及のための制度設計の問題点の整理と解決策の提案

**③ インターンシップ実習の運営**

(別添 F: インターンシップ報告書(国交省))

(別紙 7: 国内および海外インターンシップ実施状況)

海洋に関する高度な専門性と国際的ネットワークをもち、世界で活躍する人材の育成に向けた教育システムの確立を目的とし、その政策立案や実施を所掌する省庁、関係各機関での2週間から1ヵ月程度のインターンを運営してきた。(海外における国際機関への長期派遣の場合には3ヵ月程度)。国内の受け入れ機関は国土交通省、環日本海環境協力センター(NPEC)、水産研究・教育機構である。国外は、正式な協定を2018年に締結した国際連合工業開発機関(UNIDO)および国際連合食糧農業機関(FAO)、2020年度に締結した国際獣疫事務局アジア太平洋地域事務所(OIE Asia Pacific)、2021年度に締結した国際原子力機関(IAEA)に加え、10機関と連携し実施している。

2022年度の実績としては、国内インターンシップは国土交通省に延べ7名、海外イン

ターンシップは新型コロナウイルス禍やウクライナ情勢の影響を受けながらも2名の学生を派遣し（うち1名は2023年4月現在派遣中）、国際機関にボランティアとして1名を派遣した。

※海外インターンシップ報告書は2023年度以降に製本化を予定している。

④ 人的ネットワークの構築(別添 G:学内インターンシップ講演会チラシ)

在学生や卒業生間の情報交換・交流などの人的ネットワーク構築を目的とし、学外から以下3名の有識者・実務経験者を招いて講演会・懇談会を実施した。特に講演者の各所属機関(又は元所属機関)の特色に触れる形で、インターンシップの先にキャリアとして国際機関への道がある点などを中心とした講演会となった。

<学内講演会>「国際機関へのキャリアパスとインターンシップ」

・開催日程:2022年7月9日(土)

・参加人数:37名

・招待講演者:

西尾なほみ氏 国際連合工業開発機構(UNIDO) 環境部産業開発専門官

井上福子氏 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授(元 IAEA マネジメント局上級人事担当官・マネジメント局人事部人事計画課課長)

栗原真由花氏 外務省総合外交政策局 国際機関人事センター 課長補佐

⑤ 情報発信による社会還元

・ホームページの充実化

2019年度に内容をリニューアルした後も、サイエンスライターを兼ねる教員およびホームページ担当の事務員が業者と連携する形で更新頻度を上げ、常に鮮度の良い情報を掲載するなどホームページの充実化に取り組んだ。プログラム事務局内でも頻繁に第3者的な目線でホームページの確認を行い、トップページからのリンクがスムーズでない点や伝わりにくい点は、複数名の意見を取り入れつつ修正を図り、プログラム登録学生の利便性はもちろん、一般の閲覧者にも情報が行き届きやすいように管理している。ホームページ URL : <https://www.oa.u-tokyo.ac.jp/>

・書籍の出版

「world ocean review」日本語訳版 2022年

・日本海洋政策学会 第14回年次大会(2022)にて発表(別添 H:外部発表成果物 1)

「再エネ海域利用法・促進区域指定にあたっての地域住民との合意形成:秋田県男鹿市・潟上市沖の事例調査」

林隼佑 東京大学

・Ocean Newsletter 第543号(2023.3.20発行)への掲載(別添 I:外部発表成果物 2)

「国際海洋研究所と東京大学による連携事業」

Antonella VASSALLO 国際海洋研究所(IOI)事務局長

山口健介 東京大学大学院公共政策大学院特任講師

・東京大学未来ビジョン研究センター ワーキングペーパーへの掲載(別添 J:外部発表成果物 3)

「再エネ海域利用法・促進区域指定にあたっての地域住民との合意形成 秋田県男鹿市・潟上

市沖の事例調査」

山口健介 東京大学公共政策大学院特任講師

田嶋智 東京大学大学院新領域創成科学研究科・スペイン科学研究高等評議会客員研究員

城山英明 東京大学公共政策大学院/大学院法学政治学研究科/未来ビジョン研究センター  
教授

- ・東京大学未来ビジョン研究センター ワーキングペーパーへの掲載(別添 K:外部発表成果物 4)  
「秋田における洋上風力発電事業導入にみられる移行過程」

山口健介 東京大学公共政策大学院特任講師

田嶋智 東京大学大学院新領域創成科学研究科・スペイン科学研究高等評議会客員研究員

城山英明 東京大学公共政策大学院/大学院法学政治学研究科/未来ビジョン研究センター  
教授

(4)事業成果物

- ・海洋学際教育プログラムシラバス(別添 A)
- ・海洋問題演習チーム別総合発表会プレゼンテーション資料(別添 B~E)
- ・国内インターンシップ報告書(国交省)(別添 F)
- ・学内インターンシップ講演会チラシ(別添 G)
- ・外部発表成果物(別添 H~K)
- ・海洋アライアンス/海洋学際教育プログラムホームページ

以上